

令和元年度京都府日本型直接支払制度支援委員会

1 開催日時：平成30年5月30日（水） 13:00～16:00

2 開催場所：毛原公民館（福知山市大江町毛原）

3 出席者：

【委員】 星野委員長、柏尾委員、藤原委員、金子委員

【事務局】 農村振興課 川原崎主幹、森本主査、和久田技師

4 議題：

- (1) 中山間地域等直接支払交付金に係る最終年評価について
- (2) 毛原地区による取組事例報告及び現地視察

5 内容：

- (1) 中山間地域等直接支払交付金に係る最終年評価について

○委員からの主な質問・意見

- ・ 笠置町について、協定を締結する上での基本方針となる促進計画を見送っているは何か。
→ 対象農地はあるが対比面積が少なく、市町村自体もそれほど力をいれていないため直接支払交付金の実施にはつながらないと考えている。
- ・ 集落協定参加者の内訳について、交付の農地と直接関係がないが参加をしている人達が8%いるが、全国的に見ても京都府は多いのか。
→ 全国的見ても京都府は同程度の割合で、前期の時と変わらない。中山間地域等直接支払交付金に取り組む最初の段階で非農業者を取り入れた協働活動を推進しているため、増える要素がないと考える。
- ・ 地域内の現状として、すでにある人材をうまくやり取りしながら、なんとか守っているか。
→ 地域の中だけでの人材の確保は限界にきている。地域外の方でも来てほしいという思いはあるが、どのようにアプローチするか、まだできていないのが現状。
平成12年度に制度が開始してから20年経ち、多くの構成員が80代になっている。第4期対策まではなんとか頑張れたのだけれどもという状態。
- ・ 地域の中では男性の方が中心となって組織を引っ張っているというケースが多いのか、女性の方は地域のなかでもまだもう少し余力があるのか。
→ 男性の方が中心で動いている。加工の部分で女性の方が活躍されている。

- もっと女性のリーダーシップがあれば女性が得意な分野でも効果が出てくるのではないか。女性を育てるということをまずしていくこと。また、地域の中で女性も何か担えるものを創っていく必要があると考える。
- 野生鳥獣対策が課題としてあげられているが、どのような理由か。
→ 獣害対策を設置した後の維持管理にかかる不安だと考えている。
- 課題に事務負担が挙げられているが、様々な加算がついてきて複雑になってきているということか。
→ そのように考える。国にも制度を簡単にすべきと要求しているところ。
- 広域化について集落が何地域入らなければならない等の決まりはあるか？また、加算措置はどれくらいか。
→ 中山間直接支払の広域化の要点については、センサス上の集落が2集落以上。
また、10アールあたり3,000円が地目にかかわらず上乘せされるという制度。
- 広域化について、集落どうしが全ての面で協力するのはハードルが高いと考えるが、ある機能の部分だけで連携するような連携も考えていく必要があるのではないか。京都府として、広域化については、完全一体型になるのか、それとも部分の一定型を想定しているのか。
→ 地域の実状に応じた広域化を想定している。
- 実践農場の中山間地域版みたいな考え方もよいのではないか。地域おこし協力隊のような人に支援体制の整備をお願いするも想定できる。
- 女性の育成について、やる気があり、農業をやりたいと考えている人達や、年に関係なく、属性に関係なくそういう人達を育成できるような支援が必要だと考える。プラットフォームをやはり準備してあげるというのが大事ではないか。

(2) 毛原地区による取組事例報告及び現地視察

- 毛羅はどこで使えるのか。
→ 毛羅は、集落内で使うことができ、イタリアンレストラン OZ、縁側喫茶、加工食品、ブルーベリーガーデンでも使うことができる。毛羅は有効期限半年間になる。今度はボランティアではなく地域のファンとしてプライベートで半年以内にここ来てほしいという願いを込めて、ボランティアにきてくれた人達にお礼として渡している。